



## 平成20年11月期 決算短信

平成21年1月15日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)渡辺 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名)渡辺 悦男 TEL (03)3719 - 0231  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月19日 配当支払開始予定日 平成21年2月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	86,762	2.2	1,117	60.6	1,207	57.6	483	65.0
19年11月期	84,900	5.4	2,833	1.1	2,846	4.3	1,382	14.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	%	%	%
20年11月期	21	15		2.0	3.0	1.3
19年11月期	60	39		5.8	7.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 百万円 19年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017 97
19年11月期	38,691	24,103	62.3	1,053 26

(参考) 自己資本 20年11月期 23,181百万円 19年11月期 24,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	4,171	1,929	1,332	12,685
19年11月期	3,299	1,243	1,172	11,775

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間	百万円	%	%
19年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	1,144	82.8	4.8
20年11月期		25 00		25 00	50 00	1,144	236.4	4.8
22年3月期(予想)		25 00		25 00	50 00		95.3	

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	11.0	1,710	52.5	1,740	48.5	790	29.7	34 56
通期	127,720	47.2	3,090	176.6	3,140	160.1	1,200	148.4	52 49

(注) 次期は決算期の変更(11月30日を3月31日)に伴い、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の率則決算となる予定であります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社ケイフーズ） 除外 社（社名 ）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

〔（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 22,983,000株 19年11月期 22,983,000株

期末自己株式数 20年11月期 210,203株 19年11月期 97,803株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年11月期	82,547	2.3	1,123	59.1	1,222	55.8	511	61.2
19年11月期	80,677	5.7	2,747	3.7	2,765	6.6	1,319	9.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	22	39		
19年11月期	57	66		

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年11月期	40,128	23,185	57.8	1,018 13
19年11月期	37,937	24,079	63.5	1,052 18

（参考）自己資本 20年11月期 23,185百万円 19年11月期 24,079百万円

## 2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成22年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	46,370	10.8	1,830	32.1	1,890	31.2	870	13.4	38	06
通期	120,290	45.7	3,180	183.1	3,290	169.2	1,300	154.4	56	86

（注）次期は決算期の変更（11月30日を3月31日）に伴い、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となる予定であります。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「5）今後の活動について」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 概況

当連結会計年度の国内景気は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な金融不安が実体経済へ波及したため、現状は景気後退局面にあり、雇用情勢の悪化懸念や年金など先行きに対する不安により、個人消費は大きく冷え込んでいます。

外食業界におきましては、顧客獲得に向けた外食企業間競争や中食マーケットとの競争激化、食包材価格の高騰、労働力不足による人件費の増加などによる厳しい経営環境に加え、食の安全に関する不祥事が相次いだため、消費者の外食離れが懸念されました。

このような中で、当社グループ(当社および連結子会社)は今後の中期的発展のために、当連結会計年度が最終年度となります中期経営計画「Step Up 2008」の4つの課題、すなわち「ケンタッキーフライドチキン(KFC)事業の拡充」、「ピザハット事業の躍進」、「新しいマーケット開拓」、「人材育成と組織能力の更なる向上」の実現に向け、当連結会計年度においても全社をあげて取り組んで参りました。

しかしながらその結果としては、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は867億6千2百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は11億1千7百万円(同60.6%減)、経常利益は12億7百万円(同57.6%減)となり、当期純利益は4億8千3百万円(同65.0%減)となり、当初の業績目標を達成できませんでした。

#### 1) KFC事業

前連結会計年度の成果を受け、当連結会計年度も引続き当社の基幹商品であるオリジナルレシピの骨付きチキン(OR)の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品である「粗挽き黒胡椒チキン」、「金黒ごまの鶏竜田」、「ゆず辛チキン」と併せて「ボンレスチキン」、新サンドメニュー「ドラゴンツイスター」、「海老チリツイスター」、「鶏竜田サンド」、「チキンフィレサンド・ライト」及び「レッドホットサンド」を開発、導入しました。また「モーニングメニュー」の導入にも着手し、新しい客層の開拓をきめ細かく展開し、価格改定を実施しました。

しかしながら、主に郊外ドライブスルー店舗での客数減少及び食包材価格の高騰により、当連結会計年度の売上高は673億3千9百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益19億6千万円(同35.0%減)の増収・減益となりました。

#### 2) ピザハット事業

市場が伸び悩む一方で、競争は更に激化している宅配ピザ市場の厳しい環境が継続しておりますが、引続き他ブランドに対する差別的優位性を持つために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等により名実ともにナンバーワンブランドへの挑戦と事業の拡大を目指しました。

前連結会計年度に引続き新しいタイプのクラスト(生地)の導入により「エビぷりマヨロール」、「ベルサイユのピザ」及び「プレミアムソフト」等の新商品を積極的に展開し、食材コスト比率を抑えつつ顧客基盤の拡大を図りました。

しかしながら、競合他社との競争激化と総合的な消費低迷の煽りを受けて、新商品の売上が計画通り進捗せず、当連結会計年度の売上高は194億2千3百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失は8億4千2百万円(同366.5%増)となり、当初の営業目標を下回りました。

なお、前連結会計年度より開発に着手した店舗情報システム(Hut's 2009)は、次連結会計年度の全店導入を予定しております。

### 3) 店舗展開

KFC事業では不採算店舗を整理するとともに新しい立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドを引き続き進め、また、出店や改装にあたっては新しい内外装によるイメージの刷新にも努めました。ピザハット事業は全国展開を視野に入れつつ新規出店に取り組みましたが、いずれも採算性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは35店、ピザハットは21店、合計56店となりました。その結果、チェーン全体の店舗数は、KFC1,150店(対前連結会計年度末2店減)、ピザハット366店(同15店増)、合計1,516店(同13店増)となりました。

また、KFCとピザハットの二つのブランドを合体させた「2 in 1」コンセプト店舗は、収益性及びオペレーション面並びに出店エリアに注視し検証を行い、九州、四国、東北など、従来ピザハットの少ないエリアへ、KFC既存オーナーの協力を得て積極的に展開しました。

### 4) サポートセンター(本社)及びその他事業

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努めましたが、一方で中期経営計画「Step Up 2008」に基づく業容拡大のために引続き人材の強化と社員教育の充実を図り、また情報システム関連や新商品開発分野への投資を強化しました。また、平成20年4月1日付けで組織変更を行ない、KFC事業とピザハット事業の運営活動をより明確にするため執行役員体制を強化しました。それぞれの事業にCOO(事業運営責任者)を任命し、その下に営業、マーケティング、店舗開発、商品開発、購買の各部門を置き、部門間の有機的な連携を図り、機動的な組織としました。

その他事業については、KFC事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行なう会社1社と、大阪・和歌山地区の一部KFC店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されております。因みにこれら2社は当社の100%子会社であります。

### 5) 今後の活動について

国内の景気後退による外食産業への逆風はますます厳しいものになると考えますが、当社の企業理念である「おいしさ、しあわせ創造企業」という目標に向かって、引き続き経営努力を重ねる所存であります。また、コンプライアンスやリスク・マネジメントにも十分注意を払い、企業としての社会的責任を果たすことで、今後の持続的発展を目指します。

次連結会計年度は、決算期の変更に伴い16ヶ月間の変則決算を予定しており、次連結会計年度の業績は、売上高は1,277億2千万円(前連結会計年度比47.2%増)、営業利益は30億9千万円(同176.6%増)、経常利益は31億4千万円(同160.1%増)、当期純利益は12億円(同148.4%増)を予想しております。

(注) 当社は、平成21年2月19日開催予定の第40期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行うこととし、第41期は、平成20年12月1日から平成21年11月30日までの12ヶ月決算から、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となる予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は22億4千2百万円増加し、409億3千4百万円となりました。その主な要因は、有価証券及び売掛金の増加によるものであります。負債は31億6千4百万円増加し、177億5千2百万円となりました。その主な要因は、買掛金及び未払金並びに長期前受収益の増加によるものであります。純資産は9億2千2百万円減少し、231億8千1百万円となり、自己資本比率は5.7%減少いたしました。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して9億9百万円増加し、126億8千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは41億7千1百万円(前年同期比26.4%増)の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益11億2千万円、減価償却費等22億9千7百万円及び法人税等の支払額14億8千5百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億2千9百万円(同55.2%増)の支出となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出18億8千8百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億3千2百万円(同13.6%増)の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億4千4百万円及び自己株式の取得による支出1億9千3百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	63.8	62.2	62.8	62.3	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	123.8	124.9	130.0	114.9	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,343.8			462,997.3	8,727,264.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。  
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的かつ安定的な成長を図る所存であります。今後の更なる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

当期の配当につきましては、当初の業績予想を下回りましたが、当初の予定通り1株当たり50円(うち中間配当25円)といたしました。

この結果、当期の配当性向は236.4%、自己資本当期純利益率は2.0%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装、情報システム再構築および新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当25円)を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下の通りであります。

取締役会決議日	平成20年7月17日
株主総会決議日	平成21年2月19日

#### (4) 事業等のリスク

当社においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### 食包材の調達

当社の使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、国際的な需要バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めております。

##### 労務

当社の店舗では多くのパートタイマー従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、会社業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社においては平成18年4月より、K F C・ピザハット事業とも店長職を残業手当支給の対象としております。

##### 個人情報

当社においては多くの個人情報を保有しており、また店舗においても宅配リストなど多くの個人情報を保有し、個人情報流出によるリスクが存在しております。これらの管理に当たっては、流出が会社にとって多大な影響を与えることのないように、リスク・マネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を置き、また社員の意識高揚と法令遵守のために就業規則等を見直し社外関係者と守秘義務契約を締結する等、管理体制の徹底・強化を行っております。

##### サブ・フランチャイズとの取引

当社はK F C事業で64社、ピザハット事業で37社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しており、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じています。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意していますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

##### 固定資産の減損

当社は平成16年11月期及び平成18年11月期並びに平成19年11月期に固定資産の減損会計を適用し、当期も減損会計を適用しましたが、今後当社資産の用途変更等によっては、更に減損会計を行うことがあり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 賃貸物件の敷金・保証金・売上預託金の不良化リスク

当社は、本社、事務所、店舗として土地建物を賃貸しており、これらに対し敷金・保証金・売上預託金があります。日常的な取引を通じて管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなるリスクがあります。

##### 店舗運営

当社の店舗運営は関係法令に則り、また従業員全員への店舗運営マニュアルによる指導・教育を徹底することで厳格に行われる管理体制を強化しておりますが、リスクとして厨房機器取扱い及び車両運転等での事故であります。また、これらのリスクに対しては、従業員の指導・教育により発生を予防するとともに必要な保険措置をすることで、業績への影響を軽減しております。

#### 環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となっており、当社はフランチャイズシステムを束ねる存在として、今後の更なる取り組み強化が求められており、それによる費用負担の増加が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 鳥インフルエンザ

平成16年に発生した鳥インフルエンザは、当社の売上、利益に少なからず影響を与え、また平成19年及び平成20年にも鳥インフルエンザは発生しております。これに対して当社は、当社チェーン商品は高温加熱により安全であることを訴求し一定の成果をあげました。今後も引続きチキンの産地の分散化や管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとっていきますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響して、チキン製品の買い控え等の動きが生じるような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社商品に発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社並びにサブフランチャイズの店舗で販売している商品の原料から製品に至るまでの品質管理及び安全衛生管理さらに店舗における管理についても、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制をとるとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増大が、業績に影響を与える可能性があります。

#### 新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となっており、今後取り組み強化による経費の増加が予想されますし、また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(当社)、子会社2社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

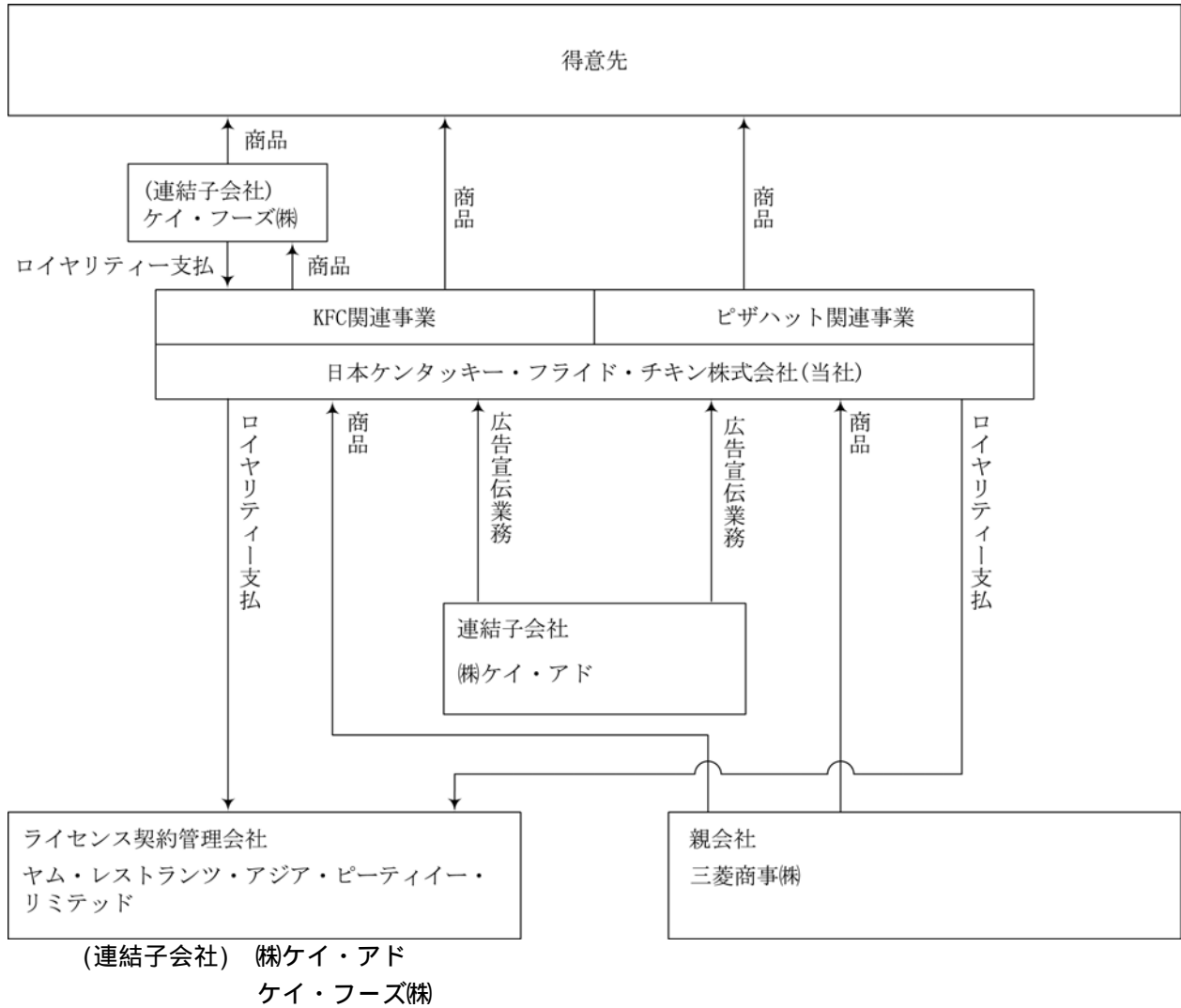
なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドは当社の重要なマスターフランチャイズ契約先であります。当社との資本関係はありません。また、三菱商事株式会社は当社株式に対して公開買付けを行い平成19年12月14日付けで当社の親会社となっております。ケイ・フーズ株式会社は、大阪・和歌山地区の一部ケンタッキーフライドチキン店舗を運営する会社で、平成20年9月3日付けで当社の100%出資子会社として設立しました。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業区分の表示を「チキン関連事業」を「KFC関連事業」に、「ピザ関連事業」を「ピザハット関連事業」にそれぞれ変更しております。なお、主な事業の内容については変更ありません。

区分	主な事業の内容	主要な会社	
KFC 関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内]	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット 関連事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内]	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) ケイ・アド
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] [国外]	三菱商事(株) ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的外食産業のパイオニアである当社は、F H H & H 即ちフレッシュ(新鮮)、ヘルシー(安全で健康的)、ハンドメイド(手づくり)それにホスピタリティー(おもてなしの心)を追求して、「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をスローガンに企業活動を進めてまいりました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、ケンタッキーフライドチキン(K F C)事業とピザハット事業を主体として、持続的成長を可能とするように会社経営してまいります。

K F C事業においては、K F Cブランドを強化し、かつ店舗におけるオペレーションの質を高めることにより、お客様がK F Cのチキンを選択されたことがベストチョイスとなるように進めてまいります。また、ピザハット事業は「ユニークでおいしいピザを笑顔とともに約束した時間に届けてほしい」というお客様のご要望にお応えしてまいります。

K F C事業もピザハット事業も、商圈の変化に対応した店舗の打ち換えと同時に、K F Cとピザハットの二つのブランドを合体させた「2 in 1」コンセプト店舗は、収益性及びオペレーション並びに出店エリアに注視した検証を行い、新規出店を確実に進め積極的な事業活動を実行していく方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応する経営を目指しつつ、「おいしさ、しあわせ創造企業」を当社の企業理念とし、平成22年度の株主資本利益率(ROE) 8 %実現を目標に努力いたします。なお、平成20年11月期における株主資本利益率(ROE)は2 %となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直営及びフランチャイズシステムによるK F C及びピザハットのフードサービスチェーンを展開しており、効率的な出店により店舗網の拡大充実をはかり、業容の拡大を目指すとともに、将来を見据えて人材の育成と新しいマーケットの開拓をはかります。

3 カ年計画「Big 4」(2003～2005)をホップとし、中期経営計画「Step Up 2008」(2006～2008)をステップとし、最後の2年間(2009～2010)をジャンプとした経営指標の実現を目指してまいります。

中期経営計画「Step Up 2008」は当期が最終年度となりますが当社創業以来の基幹事業である「K F C事業の拡充」、1991年から事業に取り組み、いまや第二の柱に成長した「ピザハット事業の躍進」、ビジネスポテンシャル拡大のための「新しいマーケット開拓」、そしてお客様本位の会社となるための「人材育成と組織能力の更なる向上」の4項目を中期ビジョンとして実践してまいりました。この「Step Up 2008」を創造的に受け継いだ中期経営計画を来期新たに策定し、その諸課題に全社を挙げて取り組みダイナミックかつ、着実に実践いたします。

## (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「Step Up 2008」の4項目の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

## K F C 事業の拡充

魅力的な商品開発力の強化や新ラインナップメニュー開発、新たな時間帯への展開などにより売上の拡大や新たな需要の開拓を図ります。また、出店の促進や新フォーマット展開の拡大、斬新なデザイン店舗の開発などを積極的に推進してまいります。更に、店舗運営力の強化、原材料の安定調達・コスト削減などの諸施策などにより店舗コスト構造の改善を図り、当社の基幹事業であるK F C 事業の継続的で健全な成長を実現します。

## ピザハット事業の躍進

平成24年の500店体制の確立に向け、未進出エリアへの出店促進による事業規模の更なる拡大を図ります。また、魅力的な商品の継続的な投入による店舗売上げの増加や、店舗運営能力強化によるコスト構造の改善により、店舗利益率を向上させていきます。

## 新しいマーケットの開発

当社の強みやノウハウが活かせる事業分野を中心に、K F C、ピザハットに続く第3の柱となる新規事業に本格参入します。M & Aや他社からのノウハウの買収なども活用し、事業リスクの極小化を図った上で、事業展開のスピードアップを図ります。

## 人材開発と組織能力の更なる向上

上記3つの課題にスピード感を持って取り組み、継続的な成長を実現するためには、当社にとって最大の資産である人材の更なる開発と、組織としての総合力の一層の向上を図ることが最も重要であると認識しています。これらを通じて、チャレンジする文化の定着を実現させます。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

## 親会社等、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

三菱商事株式会社が平成19年11月1日より実施いたしておりました当社株式に対する公開買付けが、平成19年12月7日をもって終了し、これにより、平成19年12月14日(決済の開始日)付けで三菱商事株式会社(代表取締役社長 小島順彦)は当社の親会社となりました。

## 1) 当該株主の所有株式数(議決権の数)及び総株主等の議決権の数に対する割合

## 三菱商事株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成19年5月31日現在)	7,150個 (7,150,605株)	31.53%	第2位
異動後 (平成20年11月30日現在)	14,769個 (14,769,105株)	65.41%	第1位

\*議決権を有しない株式として発行済株式総数から、控除した株式数は210,000株です。

\*総株主等の議決権の数に対する割合は、平成20年11月30日現在の発行済株式数22,983,000株(議決権総数22,578個)を基準に算出しております。

## 2) 異動年月日

平成19年12月14日

## 子会社の設立

平成20年9月3日付けで、大阪・和歌山地区の一部ケンタッキーフライドチキン店舗を運営する子会社ケイ・フーズ株式会社(当社の出資比率100%)を設立いたしました。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金			8,278			6,690			1,588
売掛金			2,607			3,562			954
有価証券			4,346			7,198			2,851
たな卸資産			860			812			48
前払費用			397			448			50
短期貸付金			15			11			4
繰延税金資産			474			496			21
その他			766			909			143
貸倒引当金			119			226			107
流動資産合計			17,628	45.6		19,902	48.6		2,273
固定資産									
1 有形固定資産									
建物及び構築物		15,683			15,740			56	
減価償却累計額		11,796	3,886		12,231	3,508		435	378
機械装置及び運搬具		3,013			3,014			1	
減価償却累計額		2,086	927		2,164	850		77	76
工具器具備品		4,093			4,118			25	
減価償却累計額		2,995	1,097		3,124	994		129	103
土地			3,504			3,504			
建設仮勘定			45			41			4
有形固定資産合計			9,462	24.6		8,899	21.7		563
2 無形固定資産									
のれん			25			18			7
ソフトウェア			849			874			24
その他			159			159			0
無形固定資産合計			1,034	2.7		1,052	2.6		17
3 投資その他の資産									
投資有価証券			603			770			166
長期貸付金			13			10			3
破産・更生債権等			419			160			259
長期前払費用			653			572			81
差入保証金			7,281			7,158			122
繰延税金資産			1,676			2,222			546
長期預金			500			500			
その他			78			33			44
貸倒引当金			660			348			312
投資その他の資産合計			10,565	27.3		11,080	27.1		514
固定資産合計			21,063	54.4		21,032	51.4		31
資産合計			38,691	100.0		40,934	100.0		2,242

日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)(9873) 平成20年11月期決算短信

		前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
流動負債									
買掛金			6,116			7,621			1,504
未払金			3,331			3,919			588
未払法人税等			854			533			321
未払消費税等			247			265			17
未払費用			1,098			872			225
役員賞与引当金			46						46
その他			443			710			267
流動負債合計			12,138	31.4		13,922	34.0		1,784
固定負債									
退職給付引当金			2,082			2,186			104
役員退職慰労引当金			98			94			4
ポイント引当金			99			110			10
長期前受収益						1,234			1,234
その他			168			204			36
固定負債合計			2,449	6.3		3,829	9.4		1,380
負債合計			14,587	37.7		17,752	43.4		3,164
(純資産の部)									
株主資本									
資本金			7,297	18.8		7,297	17.8		
資本剰余金			10,430	27.0		10,430	25.5		0
利益剰余金			6,573	17.0		5,910	14.4		662
自己株式			233	0.6		418	1.0		185
株主資本合計			24,068	62.2		23,220	56.7		848
評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金			35	0.1		38	0.1		74
評価・換算差額等合計			35	0.1		38	0.1		74
純資産合計			24,103	62.3		23,181	56.6		922
負債純資産合計			38,691	100.0		40,934	100.0		2,242

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
売上高		77,869			79,809			1,940	
その他営業収入		7,031	84,900	100.0	6,953	86,762	100.0	78	1,862
売上原価									
売上原価		37,756			40,692			2,936	
その他売上原価		5,074	42,830	50.5	5,324	46,017	53.0	250	3,186
売上総利益			42,070	49.5		40,745	47.0		1,324
販売費及び一般管理費	1 2		39,236	46.2		39,627	45.7		391
営業利益			2,833	3.3		1,117	1.3		1,716
営業外収益									
受取利息		22			22			0	
有価証券利息		25			38			13	
受取配当金		4			5			0	
賃貸料		53			83			29	
その他営業外収益		25	132	0.2	31	181	0.2	6	49
営業外費用									
店舗改装等固定資産 除却損		112			83			29	
その他営業外費用		6	119	0.2	7	91	0.1	0	28
経常利益			2,846	3.3		1,207	1.4		1,638
特別利益									
固定資産売却益	3	0			26			26	
営業権売却益		50			55			4	
投資有価証券売却益		51						51	
店舗営業補償金					8			8	
貸倒引当金戻入		31						31	
その他特別利益		6	140	0.2	2	93	0.1	4	47
特別損失									
固定資産売却損	4	0			1			1	
固定資産除却損	5	28			1			26	
店舗閉鎖損失		92			31			60	
減損損失	6	203			133			70	
その他特別損失		22	347	0.4	12	180	0.2	9	166
税金等調整前 当期純利益			2,640	3.1		1,120	1.3		1,520
法人税、住民税 及び事業税		1,439			1,153			286	
法人税等調整額		181	1,258	1.5	516	636	0.7	334	621
当期純利益			1,382	1.6		483	0.6		898

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	6,335	204	23,859	84	84	23,944
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,144		1,144			1,144
当期純利益			1,382		1,382			1,382
自己株式の取得				29	29			29
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						48	48	48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	237	28	208	48	48	159
平成19年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	6,573	233	24,068	35	35	24,103

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	6,573	233	24,068	35	35	24,103
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,144		1,144			1,144
当期純利益			483		483			483
自己株式の取得				193	193			193
自己株式の処分		0	1	8	6			6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						74	74	74
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	662	185	848	74	74	922
平成20年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	5,910	418	23,220	38	38	23,181



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,640	1,120	1,520
減価償却費等		2,080	2,297	217
減損損失		203	133	70
有形固定資産除売却損		141	85	55
無形固定資産除売却損		-	1	1
貸倒引当金の増減額		31	204	173
役員賞与引当金の増減額		10	46	56
退職給付引当金の増減額		123	104	18
役員退職慰労引当金の増減額		17	4	21
ポイント引当金の増減額		31	10	20
受取利息及び受取配当金		48	66	17
支払利息		0	0	0
投資有価証券売却益		51	-	51
売上債権の増減額		97	1,114	1,211
たな卸資産の増減額		51	48	99
仕入債務の増減額		248	1,504	1,255
未払金の増減額		222	629	406
前受収益金の増減額		293	1,465	1,759
未払消費税等の増減額		36	17	54
有形固定資産売却益		0	26	26
その他		742	328	414
小計		4,558	5,626	1,067
利息及び配当金の受取額		47	30	16
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		1,306	1,485	178
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,299	4,171	872
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入		-	500	500
有価証券の取得による支出		99	507	407
有価証券の償還による収入		-	1,350	1,350
有形固定資産の取得による支出		2,044	1,516	527
有形固定資産の売却による収入		64	82	17
無形固定資産の取得による支出		375	372	3
投資有価証券の取得による支出		50	490	440
投資有価証券の売却による収入		66	-	66
貸付による支出		18	18	0
貸付の回収による収入		1,021	25	996
保証金・敷金の支出		214	290	75
保証金・敷金の解約による収入		397	263	134
出資金回収による収入		-	42	42
その他		9	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,243	1,929	686
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		29	193	163
自己株式の売却による収入		0	6	5
配当金の支払額		1,143	1,144	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172	1,332	159
現金及び現金同等物の増減額		883	909	26
現金及び現金同等物の期首残高		10,891	11,775	883
現金及び現金同等物の期末残高		11,775	12,685	909

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数..... 1 社 (株)ケイ・アドであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数..... 2 社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株) 新規設立による増加..... 1 社 ケイ・フーズ(株)</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 1 社(株)ケイ・アドの決算日は10月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 2 社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は10月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。 たな卸資産 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具器具備品 5～9年 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用することとしております。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法で償却しております。	5 のれんの償却に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が44百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前当期純利益が44百万円、当期純利益が44百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(固定資産除却損の計上区分の変更)</p> <p>従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は店舗改装が每期恒常的に発生していること及び今後さらに継続して発生することが見込まれることによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が112百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>有価証券利息</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」について、営業外収益に対する重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有価証券利息」は、0百万円であります。</p>	

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税金等調整前当期純利益が75百万円、当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)				
1	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額			1	販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額			
	減価償却費		1,891百万円		減価償却費		2,088百万円	
	のれんの償却額		33百万円		のれんの償却額		25百万円	
	長期前払費用償却		155百万円		長期前払費用償却		183百万円	
	退職給付費用		407百万円		貸倒引当金繰入額		188百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額		17百万円		退職給付費用		412百万円	
	諸給与金		17,154百万円		役員退職慰労引当金繰入額		11百万円	
	役員賞与引当金繰入額		46百万円		諸給与金		16,953百万円	
	地代・家賃		4,612百万円		地代・家賃		4,722百万円	
	広告宣伝費		4,281百万円		広告宣伝費		4,241百万円	
	ポイント引当金繰入額		31百万円		ポイント引当金繰入額		10百万円	
2	一般管理費に含まれる研究開発費			2	一般管理費に含まれる研究開発費			
3	固定資産売却益			3	固定資産売却益			
	固定資産売却益 0 百万円は店舗設備の売却益であります。				固定資産売却益26百万円は店舗設備の売却益であります。			
4	固定資産売却損			4	固定資産売却損			
	固定資産売却損 0 百万円は店舗設備の売却によるものであります。				固定資産売却損 1 百万円は店舗設備の売却によるものであります。			
5	固定資産除却損			5	固定資産除却損			
	固定資産除却損28百万円は店舗設備の除却によるものであります。				固定資産除却損 1 百万円は店舗設備の除却によるものであります。			
6	減損損失			6	減損損失			
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
	東京都	直営店舗	建物等	48百万円	東京都	直営店舗	建物等	25百万円
	東京都	本部管理システム	ソフトウェア	17百万円		ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円
		POSシステム	リース資産等	137百万円				
			合計	203百万円			合計	133百万円
<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円(建物44百万円、その他4百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.45%を適用しております。</p> <p>本部管理用システムで不要となるソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額17百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、チキン関連事業のPOSシステム入替に伴い、不要となるリース資産及びソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額137百万円(リース資産85百万円、ソフトウェア52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産については未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円(建物23百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。</p> <p>また、ピザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000			22,983,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,303	13,900	400	97,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,900株

単元未満株式の売却による減少 400株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	572	25.00	平成18年11月30日	平成19年2月23日
平成19年7月19日 取締役会	普通株式	572	25.00	平成19年5月31日	平成19年8月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572	25.00	平成19年11月30日	平成20年2月22日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000			22,983,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,000株

取締役会決議による自己株式買付による増加 98,000株

単元未満株式の売却による減少 3,600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	572	25.00	平成19年11月30日	平成20年2月22日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	572	25.00	平成20年5月31日	平成20年8月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金 8,278百万円 有価証券 3,996百万円 長期預金 500百万円 現金及び現金同等物 11,775百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金 6,690百万円 有価証券 6,494百万円 長期預金 500百万円 現金及び現金同等物 12,685百万円
2 当連結会計年度中において、連結子会社で短期借入金10百万円の借入による収入及び返済による支出がありました。連結キャッシュ・フロー計算書においては純額で掲記すべき金額がないため、記載していません。		2 当連結会計年度中において、連結子会社で短期借入金1百万円の借入による収入及び返済による支出がありました。連結キャッシュ・フロー計算書においては純額で掲記すべき金額がないため、記載していません。	



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	チキン 関連事業 (百万円)	ピザ 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,708	21,192	84,900		84,900
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				( )	
計	63,708	21,192	84,900	( )	84,900
営業費用	60,694	21,372	82,066	( )	82,066
営業利益又は 営業損失( )	3,014	180	2,833	( )	2,833
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,313	2,852	21,166	17,525	38,691
減価償却費	1,627	452	2,080		2,080
減損損失	191	12	203		203
資本的支出	2,295	595	2,890		2,890

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、チキン関連事業、ピザ関連事業に区分しております。

## 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
チキン関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザ関連事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,525百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(会計処理の変更)(有形固定資産の減価償却の方法)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においては「チキン関連事業」は営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザ関連事業」は営業費用が9百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	KFC 関連事業 (百万円)	ピザハット 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,339	19,423	86,762		86,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				( )	
計	67,339	19,423	86,762	( )	86,762
営業費用	65,379	20,265	85,645	( )	85,645
営業利益又は 営業損失( )	1,960	842	1,117	( )	1,117
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,050	2,875	21,925	19,009	40,934
減価償却費	1,818	478	2,297		2,297
減損損失	21	111	133		133
資本的支出	1,503	460	1,963		1,963

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC関連事業、ピザハット関連事業に区分しております。なお、当連結会計年度より、事業区分の表示を「チキン関連事業」は「KFC関連事業」、「ピザ関連事業」は「ピザハット関連事業」へ変更しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット関連事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,009百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度においては「KFC関連事業」は営業費用が71百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット関連事業」は営業費用が4百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 2,415百万円	取得価額相当額 2,381百万円
減価償却累計額相当額 323百万円	減価償却累計額相当額 737百万円
期末残高相当額 2,092百万円	期末残高相当額 1,644百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 480百万円	1年以内 496百万円
1年超 1,631百万円	1年超 1,187百万円
合計 2,112百万円	合計 1,683百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料 354百万円	支払リース料 554百万円
減価償却費相当額 319百万円	減価償却費相当額 507百万円
支払利息相当額 52百万円	支払利息相当額 64百万円
減損損失 42百万円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,250	総合商社	直接31.53	兼任 4人 転籍 3人	当社と同社の間に原材料等の仕入及び販売があります。	原材料等の購入	6,176	買掛金	993
								原材料等の販売	1	未収入金	0
								その他	39	未払金	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール市	(500,000シンガポールドル) 38	マスターフランチャイズ契約先		兼任 人	当社のその他の関係会社であるヤム・フランス・インクの子会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドにロイヤリティの支払をしております。	直営店支払ロイヤリティ	1,313	未払金	139
								(使用料)出店ロイヤリティ	29		
								(出店特許料)フランチャイズ店(預りロイヤリティ)	1,346	未払金	167

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドに対するロイヤリティの取引関係につきましては、下記のとおりであります。

(ケンタッキーフライドチキン関係)

	直営店	フランチャイズ店
出店特許料	1店舗毎に150万円	1店舗毎に100万円
コンティニューイング・フィー (継続使用料)	売上高の2.3%~2.5%	売上高の1.5%
リニューアル・フィー(更新料)	1店舗毎に25万円	

(ピザハット関係)

	直営店	フランチャイズ店
出店特許料	1店舗毎に100万円	1店舗毎に100万円
ロイヤリティ	売上高の3.0%	売上高の3.0%

2 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドの資本金の数値は、平成19年11月30日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売相場である1シンガポールドル当り77.02円により計算を行っております。

また、期末残高は平成19年11月末の残高であります。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高は、海外取引のため、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社 の子会社	フードリ ンク(株)	東京都 港区	446	チキン 等の販 売		兼任	人	営 業 取 引	原材料等 の購入	4,055	買掛金	663
									原材料等 の販売	438	未収入 金	38
									その他	1	未払金	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 ファイナ ンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,680	企業金 融業他		兼任 人	同社に 資金貸付	貸付金の回収	1,000		
								利息の受取	4		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

利率その他の取引条件は、その都度交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,698	総合商社	直接65.41	兼任 3人 転籍	当社と同社の間に原材料等の仕入及び販売があります。	営業取引	原材料等の購入	6,030	買掛金	926
									原材料等の販売	1	未収入金	0
									その他	31	未払金	0
								債券の購入	コマーシャルペーパーの購入	1,997	有価証券	
									社債の購入	504	有価証券	503
									利息の受取	0	未収利息	3

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しています。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社の子会社	フードリンク(株)	東京都港区	446	チキン等の販売		兼任	人	当社と同社の間に原材料等の仕入及び販売があります。	営業取引	原材料等の購入	9,954	買掛金	2,415
										原材料等の販売	99	未収入金	
										その他収入	3	未収入金	0
										その他	2	未払金	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	853	退職給付引当金	896
前受収益	90	前受収益	692
貸倒引当金	216	貸倒引当金	195
減価償却費	296	減価償却費	333
役員退職慰労引当金	40	役員退職慰労引当金	38
ゴルフ会員権評価損	77	ゴルフ会員権評価損	49
少額償却資産	64	少額償却資産	58
投資有価証券評価損	58	投資有価証券評価損	58
減損損失	638	減損損失	636
未払社会保険料	39	未払社会保険料	29
未払事業税	82	未払事業税	55
未払賞与	215	未払賞与	126
その他	80	その他	115
小計	2,754	小計	3,286
評価性引当額	577	評価性引当額	567
繰延税金資産合計	2,176	繰延税金資産合計	2,719
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額	24		
繰延税金負債合計	24		
繰延税金資産の純額	2,151		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	4.7	住民税均等割等	11.3
法人税額の特別控除税額	0.6	法人税額の特別控除税額	0.4
その他	0.9	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	299	300	0	1,198	1,199	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	299	298	0	2,045	2,027	17
合計	599	599	0	3,244	3,226	17

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	214	284	70	48	61	13
小計	214	284	70	48	61	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	64	54	9	205	151	54
小計	64	54	9	205	151	54
合計	278	338	60	253	213	40

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月 1日 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年12月 1日 平成20年11月30日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	66	51				
合計	66	51				



## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	14	14
コマーシャルペーパー	3,996	2,996
譲渡性預金		1,500
合計	4,011	4,511

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	350	250
合計	350	250

当連結会計年度(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	200	50
社債	500	500
コマーシャルペーパー	5,000	
譲渡性預金	1,500	
合計	7,200	550

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,107百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,082百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	2,107百万円	未認識数理計算上の差異	24百万円	退職給付引当金	2,082百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,209百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,186百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	2,209百万円	未認識数理計算上の差異	23百万円	退職給付引当金	2,186百万円								
退職給付債務	2,107百万円																				
未認識数理計算上の差異	24百万円																				
退職給付引当金	2,082百万円																				
退職給付債務	2,209百万円																				
未認識数理計算上の差異	23百万円																				
退職給付引当金	2,186百万円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>351百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>407百万円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(192百万円)を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用	407百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>351百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>412百万円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(183百万円)を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用	412百万円
勤務費用(注)	351百万円																				
利息費用	34百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																				
退職給付費用	407百万円																				
勤務費用(注)	351百万円																				
利息費用	35百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																				
退職給付費用	412百万円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 1.8%</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 1年</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 1.8%</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 1年</p>																				
<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>複数事業主制度の企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、掛金拠出額割合に基づく年金資産額を注記致します。</p> <p>年金資産金額(平成19年3月31日) 4,547百万円</p>	<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>複数事業主制度の企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、掛金拠出額割合に基づく年金資産額を注記致します。</p> <p>年金資産金額(平成20年3月31日) 4,406百万円</p>																				

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 1,053.26円	1株当たり純資産額 1,017.97円
1株当たり当期純利益 60.39円	1株当たり当期純利益 21.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,103百万円	23,181百万円
普通株式に係る純資産額	24,103百万円	23,181百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額		
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,983,000株
普通株式の自己株式数	97,803株	210,203株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,885,197株	22,772,797株

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,382百万円	483百万円
普通株式に係る当期純利益	1,382百万円	483百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,891,437株	22,861,554株

(重要な後発事象)

自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施するものであります。

1. 消却する株式の種類          当社普通株式
2. 消却する株式の数              200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却予定日                    平成21年1月30日

(参考)

1. 平成20年12月31日現在の発行済株式総数      22,983,000株
2. 平成20年12月31日現在の保有自己株式数      211,363株
3. 消却後の発行済株式総数                      22,783,000株
4. 消却後の保有自己株式数                      11,363株

(平成20年12月31日現在保有している自己株式数による見込み数値)

5. 当社は、平成20年10月15日に、100,000株、200百万円を上限とした自己株式取得を決議しております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			7,993		6,359		1,633
売掛金			2,343		3,294		951
有価証券			4,346		7,198		2,851
商品			772		692		79
原材料			12		18		5
貯蔵品			26		25		0
前払費用			343		329		13
短期貸付金			15		11		4
未収入金			648		811		162
繰延税金資産			429		451		22
その他			79		83		3
貸倒引当金			99		206		106
流動資産合計			16,909	44.6	19,069	47.5	2,159
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		15,683		15,713		30	
減価償却累計額		11,796	3,886	12,231	3,482	434	404
機械及び装置		2,412		2,471		58	
減価償却累計額		1,652	759	1,700	771	47	11
車両及び運搬具		598		543		55	
減価償却累計額		431	167	464	79	32	88
工具器具備品		4,087		4,084		3	
減価償却累計額		2,989	1,097	3,117	966	127	131
土地			3,504		3,504		
建設仮勘定			45		41		4
有形固定資産合計			9,462	24.9	8,845	22.0	616
2 無形固定資産							
のれん			25		18		7
借地権			42		42		
ソフトウェア			805		823		18
電話加入権			116		116		0
施設利用権			1		1		0
無形固定資産合計			991	2.6	1,001	2.5	10

日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)(9873) 平成20年11月期決算短信

		前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産							
投資有価証券			603		770		166
関係会社株式			10		11		1
出資金			42		0		42
長期貸付金			0				0
従業員長期貸付金			12		10		2
関係会社長期貸付金					162		162
破産・更生債権等			407		159		247
長期前払費用			651		568		83
繰延税金資産			1,676		2,222		546
長期預金			500		500		
差入保証金			7,281		7,120		161
会員権			26		24		2
その他			8		8		0
貸倒引当金			648		347		301
投資その他の資産合計			10,573	27.9	11,211	28.0	638
固定資産合計			21,027	55.4	21,059	52.5	32
資産合計			37,937	100.0	40,128	100.0	2,191
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	1		6,159		7,638		1,478
未払金	1		2,684		3,193		509
未払法人税等			827		533		294
未払消費税等			238		267		28
未払費用			1,098		858		239
預り金			178		221		43
前受収益			134		360		225
役員賞与引当金			46				46
その他			41		40		0
流動負債合計			11,408	30.1	13,113	32.7	1,704
固定負債							
退職給付引当金			2,082		2,186		104
役員退職慰労引当金			98		94		4
ポイント引当金			99		110		10
預り保証金			168		204		36
長期前受収益					1,234		1,234
固定負債合計			2,449	6.5	3,829	9.5	1,380
負債合計			13,857	36.5	16,942	42.2	3,084

日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)(9873) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			7,297 19.2		7,297 18.2		
2 資本剰余金							
資本準備金		10,430		10,430			
その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		10,430	27.5	10,430	26.0		0
3 利益剰余金							
利益準備金		1,224		1,224			
その他利益剰余金							
別途積立金		3,000		3,000			
繰越利益剰余金		2,323		1,689		634	
利益剰余金合計		6,548	17.3	5,914	14.7		634
4 自己株式		233	0.6	418	1.0		185
株主資本合計		24,043	63.4	23,223	57.9		819
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		35	0.1	38	0.1		74
評価・換算差額等合計		35	0.1	38	0.1		74
純資産合計		24,079	63.5	23,185	57.8		893
負債純資産合計		37,937	100.0	40,128	100.0		2,191

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
売上高	1	77,874			79,801			1,926	
その他営業収入	2	2,802	80,677	100.0	2,745	82,547	100.0	57	1,869
売上原価									
商品・原材料期首 たな卸高		768			784			16	
当期商品・原材料仕入高	4	38,011			40,908			2,896	
合計		38,779			41,692			2,912	
商品・原材料期末 たな卸高		784			710			73	
商品・原材料売上原価	3	37,995			40,981			2,986	
その他売上原価		434	38,430	47.6	590	41,572	50.4	155	3,142
売上総利益			42,247	52.4		40,974	49.6		1,272
販売費及び一般管理費	4 5 6		39,500	49.0		39,851	48.3		351
営業利益			2,747	3.4		1,123	1.4		1,623
営業外収益									
受取利息		22			21			0	
有価証券利息		25			38			13	
受取配当金		4			5			0	
賃貸料		53			83			29	
雑収入		31	138	0.2	41	191	0.2	9	52
営業外費用									
店舗改装等固定資産 除却損		112			83			29	
雑損失		6	119	0.2	7	91	0.1	0	28
経常利益			2,765	3.4		1,222	1.5		1,543
特別利益									
固定資産売却益	7	0			26			26	
営業権売却益		50			55			4	
店舗営業補償金					8			8	
投資有価証券売却益		51						51	
貸倒引当金戻入		28						28	
その他特別利益		6	138	0.2	2	93	0.1	4	45



日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)(9873) 平成20年11月期決算短信

		前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失									
固定資産売却損	8	0			0			0	
固定資産除却損	9	28			1			26	
店舗閉鎖損失		92			24			67	
減損損失	10	203			133			70	
その他特別損失		22	347	0.4	12	171	0.2	9	175
税引前当期純利益			2,557	3.2		1,143	1.4		1,413
法人税、住民税 及び事業税		1,411			1,149			262	
法人税等調整額		174	1,237	1.5	517	632	0.8	342	605
当期純利益			1,319	1.7		511	0.6		808

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	0	10,430
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	0	10,430

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金			自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(百万円)	1,224	3,000	2,148	6,373	204	23,897
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			1,144	1,144		1,144
当期純利益			1,319	1,319		1,319
自己株式の取得					29	29
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			175	175	28	146
平成19年11月30日残高(百万円)	1,224	3,000	2,323	6,548	233	24,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	84	84	23,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,144
当期純利益			1,319
自己株式の取得			29
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	48	48	48
事業年度中の変動額合計(百万円)	48	48	97
平成19年11月30日残高(百万円)	35	35	24,079

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430	0	10,430
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年11月30日残高(百万円)	7,297	10,430		10,430

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(百万円)	1,224	3,000	2,323	6,548	233	24,043
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			1,144	1,144		1,144
当期純利益			511	511		511
自己株式の取得					193	193
自己株式の処分			1	1	8	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			634	634	185	819
平成20年11月30日残高(百万円)	1,224	3,000	1,689	5,914	418	23,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(百万円)	35	35	24,079
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,144
当期純利益			511
自己株式の取得			193
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	74	74	74
事業年度中の変動額合計(百万円)	74	74	893
平成20年11月30日残高(百万円)	38	38	23,185

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～9年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具備品	5～9年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～20年								
機械及び装置	3～9年								
車両及び運搬具	3～6年								
工具器具備品	5～9年								
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>								

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が44百万円、経常利益が44百万円、税引前当期純利益が44百万円、当期純利益が44百万円それぞれ減少しております。	
(固定資産除却損の計上区分の変更) 従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更しました。 この変更は店舗改装が每期恒常的に発生していること及び今後さらに継続して発生することが見込まれることによるものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が112百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(損益計算書) 有価証券利息 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」について、営業外収益に対する重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「有価証券利息」は、0百万円であります。	

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が75百万円、当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。	1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。
流動負債	流動負債
買掛金 1,036百万円	買掛金 975百万円
未払金 232百万円	未払金 223百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 売上高のうち資材等売上高は24,033百万円であります。	1 売上高のうち資材等売上高は27,259百万円であります。
2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は2,042百万円であります。	2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は1,931百万円であります。
3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。	3 同左
4 関係会社との取引は、次のとおりであります。	4 関係会社との取引は、次のとおりであります。
当期商品・原材料仕入高 6,458百万円	当期商品・原材料仕入高 6,289百万円
販売費及び一般管理費 2,471百万円	販売費及び一般管理費 2,421百万円
5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 4,592百万円	広告宣伝費 4,580百万円
従業員給料賞与 6,286百万円	貸倒引当金繰入額 187百万円
臨時雇手当 10,836百万円	従業員給料賞与 6,178百万円
役員賞与引当金繰入額 46百万円	臨時雇手当 10,733百万円
退職給付費用 407百万円	退職給付費用 412百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
消耗品費 1,066百万円	消耗品費 1,079百万円
修繕費 973百万円	修繕費 983百万円
水道光熱費 1,944百万円	水道光熱費 2,071百万円
減価償却費 1,881百万円	減価償却費 2,074百万円
のれんの償却額 33百万円	のれんの償却額 25百万円
長期前払費用償却 154百万円	長期前払費用償却 183百万円
家賃 4,612百万円	家賃 4,716百万円
支払ロイヤリティー 1,364百万円	支払ロイヤリティー 1,333百万円
ポイント引当金繰入額 31百万円	ポイント引当金繰入額 10百万円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、33百万円であります。
7 固定資産売却益0百万円の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益26百万円の内訳は次のとおりであります。
店舗設備 0百万円	店舗設備 26百万円
8 固定資産売却損0百万円の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産売却損0百万円の内訳は、次のとおりであります。
店舗設備 0百万円	店舗設備 0百万円
9 固定資産除却損28百万円の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産除却損1百万円の内訳は、次のとおりであります。
店舗設備 28百万円	店舗設備 1百万円

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。		10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	金額
東京都	直営店舗	建物等	48百万円
東京都	本部管理システム	ソフトウェア	17百万円
	POSシステム	リース資産等	137百万円
		合計	203百万円
資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。		資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。	
営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円(建物44百万円、その他4百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。		営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円(建物23百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。	
なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.45%を適用しております。		なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。	
本部管理用システムで不要となるソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額17百万円を減損損失として特別損失に計上しております。		また、ビザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	
また、チキン関連事業のPOSシステム入替に伴い、不要となるリース資産及びソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額137百万円(リース資産85百万円、ソフトウェア52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、リース資産については未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,303	13,900	400	97,803

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,900株

単元未満株式の売却による減少 400株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,000株

取締役会決議による自己株式買付による増加 98,000株

単元未満株式の売却による減少 3,600株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品</p> <hr/> <p>取得価額相当額 2,415百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 323百万円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 2,092百万円</p> <hr/> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 480百万円</p> <p>1年超 1,631百万円</p> <hr/> <p>合計 2,112百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 354百万円</p> <p>減価償却費相当額 319百万円</p> <p>支払利息相当額 52百万円</p> <p>減損損失 42百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品</p> <hr/> <p>取得価額相当額 2,381百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 737百万円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 1,644百万円</p> <hr/> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 496百万円</p> <p>1年超 1,187百万円</p> <hr/> <p>合計 1,683百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 554百万円</p> <p>減価償却費相当額 507百万円</p> <p>支払利息相当額 64百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	853	退職給付引当金	896
前受収益	53	前受収益	653
貸倒引当金	207	貸倒引当金	188
減価償却費	296	減価償却費	331
役員退職慰労引当金	40	役員退職慰労引当金	38
ゴルフ会員権評価損	77	ゴルフ会員権評価損	49
少額償却資産	64	少額償却資産	58
減損損失	638	減損損失	636
投資有価証券評価損	58	投資有価証券評価損	58
未払社会保険料	39	未払社会保険料	29
未払事業税	79	未払事業税	56
未払賞与	215	未払賞与	126
その他	80	その他	107
小計	2,705	小計	3,230
評価性引当額	575	評価性引当額	556
繰延税金資産合計	2,130	繰延税金資産合計	2,674
(繰延税金負債)			
其他有価証券評価差額	24		
繰延税金負債合計	24		
繰延税金資産の純額	2,105		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	4.9	住民税均等割等	11.0
法人税額の特別控除税額	0.6	法人税額の特別控除税額	0.3
その他	1.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
1 株当たり純資産額 1,052.18円	1 株当たり純資産額 1,018.13円
1 株当たり当期純利益 57.66円	1 株当たり当期純利益 22.39円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,079百万円	23,185百万円
普通株式に係る純資産額	24,079百万円	23,185百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,983,000株
普通株式の自己株式数	97,803株	210,203株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,885,197株	22,772,797株

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	1,319百万円	511百万円
普通株式に係る当期純利益	1,319百万円	511百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,891,437株	22,861,554株

(重要な後発事象)

自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施するものであります。

1. 消却する株式の種類          当社普通株式
2. 消却する株式の数              200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却予定日                    平成21年1月30日

(参考)

1. 平成20年12月31日現在の発行済株式総数      22,983,000株
2. 平成20年12月31日現在の保有自己株式数      211,363株
3. 消却後の発行済株式総数                      22,783,000株
4. 消却後の保有自己株式数                      11,363株

(平成20年12月31日現在保有している自己株式数による見込み数値)

5. 当社は、平成20年10月15日に、100,000株、200百万円を上限とした自己株式取得を決議しております。

## 6 その他

### (1) 役員の異動

新任取締役、新任監査役及び新任補欠監査役は、来る2月19日開催予定の定時株主総会の承認により正式決定します。

#### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### (2) 退任予定取締役(平成21年2月19日付)

小川 広通(オガワ ヒロミチ) [三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス経営計画担当]

#### (3) 新任監査役候補(平成21年2月19日付)

今田 勝之(イマダ カツユキ) [三菱商事株式会社 リテイル事業ユニットマネージャー]

#### (4) 新任補欠監査役候補(平成21年2月19日付)

平井 富明(ヒライ トミアキ)

[三菱商事株式会社 生活産業グループコントローラーオフィス計数総合チームリーダー]

#### (5) 退任予定監査役(平成21年2月19日付)

大沢 章一(オオサワ ショウイチ) [非常勤監査役]

(注) 1. [ ]内は現職であります。

2. 今田勝之氏は社外監査役候補であります。

3. 平井富明氏は社外補欠監査役候補であります。